



## 日米首脳会談が大きな相場材料になる可能性

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

4月16日にワシントンで開催される日米首脳会談は、アジアでの米国のプレゼンス回復に加え、経済面でも大きな構想が打ち出されるとの期待が出ている。これは相場材料としても注目を浴びる可能性がある。

発足当初のバイデン政権は「戦略的忍耐」という概念の対中政策を打ち出した。元々この言葉は米国の北朝鮮政策を意味した。しかし、北朝鮮に事実上の核開発を許したという意味で完全に失敗した政策だ。この言葉が蘇ったことでトランプ政権時代の敵対的な対中政策が宥和的な政策に転換するのではないかと懸念された。しかし、3月のアラスカでの米中2+2会談とG7貿易相会合、ウイグルでの人権問題を提議したH&Mなどへの中国やベトナムでの不買運動などを受け、米国主導の「民主主義国家の連合」による対中包囲網の構築が見えてきた。これが日米首脳会談でより鮮明に見える化される可能性が出ている。それは日本経済再生に向けた千載一遇の機会となる可能性がある。既に日本、米国、英国などでは5G網からファーウェイの排除が決定されたが、代替製品の開発で恩恵がNECなど日本企業に向かっている。この流れが更に強まる可能性があるのだ。

まずはバイデン大統領が大統領令で国家全保障の観点からサプライチェーンの見直しを命じた半導体、EV用バッテリー、医薬品、レアメタルについての日米協力だ。これらの分野では日米で利害が完全に一致する。米国は半導体産業に補助金をつぎ込むチップ法を中国に対抗して成立させ、500億ドルの予算が計上された。産業政策重視の「起業家的国家(M・マツカート)」の流れを汲む実効性の高い政策協調が期待される。

次に、米国主導の民主主義連合版の一带一路の創設だ。一带一路で中国が新興国のインフラ整備を請け負うやり方は「新植民地主義」と呼ばれる。半ば植民地化して親中国家になるよう巧妙に進めたことで、民主主義連合から強く批判された。本来なら世銀やアジア開銀が世界共通ルールで進めるべきなのだが実態として出来ていない。ならば米国が主導して進める構想だ。これは唐突な構想ではない。米国は2018年にBUILD法で海外向けインフラ整備の体制を整備した。2019年のG20大阪サミットでは「質の高いインフラ投資に関するG20原則」で合意した。「自由で開かれたインド太平洋」構想のインフラ版がやっと実現の方向に向かうのだ。

次にコロナワクチンだ。中国製の旧来型の不活化ワクチンは、トルコやチリで感染拡大が止まらない事実から鑑みて、変異種に対して効果が小さい可能性が高い。日米豪印のクワッドが協力してCOVAXを通じた新興国へのワクチン供給を進めれば、中国のワクチン外交に十分に対抗できる効果を持つだろう。日本への米国からのワクチン輸入、あるいは将来的には日本製ワクチンの輸出にも、一部で強い期待がある。

最後に鉄道だ。バイデン政権は脱炭素に本腰を入れ始めた。今月22日には米国が主催する気候変動サミットが控えている。輸送手段としては電気自動車より効率的な鉄道に脚光が当たる可能性がある。もっと広範な都市交通全体を視野に入れたスマートシティの規格で何らかの合意がある可能性もある。

但し、交渉は難航するだろう。日米首脳会談のテーマは広範で両国の利害が一致しない分野も多い。経済分野以外では、台湾有事への対応、ウイグルや香港での人権問題、尖閣問題で相当厳しい交渉になった傍証がある。一方、4月6日の日中外相会談では、対中包囲網を警戒して中国サイドから相当に厳しい注文が付いた。中国は日中平和友好条約など過去の外交4文書を根拠に友好的な二国間関係をひっくり返さない(flip-flop)よう釘を刺した。朝鮮日報は「中国・王毅外相、日本の茂木氏に『米中の大国対決に干渉するな』」の見出しで報じた。普遍的価値を前提に自由で公正で透明感のあるルールに基づく国際秩序を大義に掲げ、プリンケン国務長官の言う「競争、協調、敵対」を逆に実践して大国間で上手くバランスを取り、日本の国益に資する首脳会談となることを期待したい。

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。